

(6) 施策大綱構成事業実績一覧

1 森林の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※[]は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
水土保全の基盤整備	<p>■一般造林</p> <p>森林組合等が行う造林事業に対して助成を行うことなどにより、森林資源の確保と森林の公益的機能の増進を図っています。</p>	県	1,069百万円 造林 38.84ha 除間伐 2,635.22ha 下刈、枝打等	336百万円 造林 24.06ha 除間伐 279.03ha 下刈、枝打等	146百万円 造林 9.88ha 除間伐 104.45ha 下刈、枝打等
	<p>■治山</p> <p>森林の維持・造成により、水源かん養機能等の向上及び増進を図っています。</p>	県	7,756百万円 公共129箇所 単独220箇所 保安林改良等	5,171百万円 公共97箇所 単独153箇所 保安林改良等	1,552百万円 公共45箇所 単独61箇所 保安林改良等
	<p>■林道整備</p> <p>効率的な林業経営と適切な森林管理を行うための基盤となる林道づくりを行っています。</p>	県	5,550百万円 開設公共15路線 改良公共43路線 安全対策等	4,299百万円 開設公共13路線 改良公共56路線 安全対策等	1,372百万円 開設公共 4路線 改良公共22路線 安全対策等
	<p>■砂防</p> <p>砂防施設の整備を行うことにより、県民の生命・財産を守るとともに、土砂流出防止機能の向上を図っています。</p>	県	1,147百万円 堰堤30箇所 付属施設等	668百万円 堰堤31箇所 付属施設等	207百万円 堰堤12箇所 付属施設等
広域的水源林の整備	<p>■水源の森林づくり事業の推進(※)</p> <p>水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援により、水源かん養機能等の公益的機能の高い水源林として整備しています。</p>	県	6,641百万円 無花粉・少花粉 スギ 生産：118千本 出荷：112千本	6,419百万円 無花粉・少花粉 スギ	2,196百万円
	※ 水源林の確保・整備実績は、特別対策事業の中で表示				
	<p>■丹沢大山の保全・再生対策(※)</p> <p>自然環境の劣化が継続している丹沢大山地域において、シカ捕獲、土壌流出防止対策、ブナ林等の調査研究や登山道補修などの県民協働事業に取り組んでいます。</p>	県	159百万円 保護柵の設置： 3.8ha 丹沢大山ボランティアネットワーク 加入団体数：31団体	—	—
	<p>■溪畔林整備事業(※)</p> <p>水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性保全など森林の有する公益的機能を高度に発揮するための森林整備やモニタリングを実施しています。</p>	県	—	—	—
	<p>■優良林整備事業</p> <p>「かながわ森林基金」の運用益等により、基金で買入れた立木の保育管理及び利用間伐を行っています。</p>	県	67百万円 整備面積： 80.81ha	50百万円 整備面積： 114.66ha	16百万円 整備面積： 11.09ha
	<p>■水源かん養林の整備(相模原市緑区青根地区)</p> <p>奥相模湖上流に位置する水源かん養林を整備しています。</p>	利水者	109百万円 整備面積： 95.59ha	235百万円 整備面積： 74.31ha	138百万円 整備面積： 33.22ha
<p>■自然保護奨励金</p> <p>自然環境を保全するために、指定区域内の山林等の所有者に対して奨励金を交付しています。</p>	県	546百万円 交付面積： 83,609.7ha	95百万円 交付面積： 12,428.2ha	22百万円 交付面積： 3,342.8ha	

	<p>■自然公園管理 自然公園の適切な保全と利用について普及啓発するとともに、ビジターセンター等の維持管理や登山道等の施設整備を行っています。</p>	県	1,089百万円 自然公園歩道の整備	1,166百万円 自然公園歩道の整備	361百万円 自然公園歩道の整備
	<p>■自然公園における県民参加促進 緑を育む集い実行委員会やクリーンピア21などにより、自然公園内において適正管理のための調査・普及啓発、公園施設の維持管理やイベント等の活動に対する支援を行っています。</p>	県・市町村・NPO等	—	13百万円 県民参加による植樹事業	5百万円 県民参加による植樹事業
	<p>■自然公園指導員等による普及啓発 ボランティア活動として公募により委嘱された自然公園指導員及びかながわパークレンジャーにより、自然公園の保護や適正な利用について、公園利用者に対し指導・普及啓発活動を行っています。</p>	県	45百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：547回 県民協働事業への参加 ：304回	46百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：237回 県民協働事業への参加 ：183回	19百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：172回 県民協働事業への参加 ：136回
	<p>■県営林等の管理 [県有林の管理] 県営林や承継分収林について、造林や下刈り、枝打ち、間伐などを実施し、公益的機能の充実した多彩な森林として整備しています。</p>	県	1,007百万円 造林 16.71ha 除間伐 721.78ha 下刈、枝打等	1,997百万円 造林 20.87ha 除間伐 3504.97ha 下刈、枝打等	624百万円 造林 5.94ha 除間伐 371.94ha 下刈、枝打等
地域水源林の整備	<p>■地域水源林整備の支援 (※) 地域における水源保全を図るため、市町村が主体的に取り組む水源林の確保・整備を推進するほか、高齢級の私有林人工林の間伐を促進しています。</p>	県・市町村	—	—	—
	<p>■水源かん養林の整備 (箱根町北部) 箱根北部のイタリー水源等の水源林を整備しています。</p>	利水者	14百万円 広葉樹の植栽： 480本 施工面積： 1.43ha	23百万円 広葉樹の植栽： 1,485本 施工面積： 2.54ha	11百万円 広葉樹の植栽： 750本 施工面積： 1.14ha
森林資源の有効活用	<p>■県産木材の安定生産の推進 [間伐材の搬出促進] 大規模所有者との生産協定の締結や、林業事業者が行う施業集約化や高性能林業機械の導入等生産性向上の取組に支援しています。</p>	県	13百万円 素材生産手法の導入： 高性能林業機械 16箇所	14百万円 高性能林業機械のレンタル： 48件、71台	—
	<p>■県産木材の安定供給の推進 品質や産地の明確な県産木材製品の生産・流通を増強することに対して支援を行っています。</p>	県	227百万円 原木認証： 6万7千m ³ 木材加工設備の支援	289百万円 原木認証： 10万m ³ 生産協定：1万 4,900m ³ 木材加工設備の支援	3百万円 原木認証： 55,554m ³
	<p>■県産木材の需要・消費拡大の推進 住宅建築における県産木材の利用を促進するとともに、公共施設で県産木材を使用する際の支援等を行っています。</p>	県	367百万円 木造施設整備、 内装の木質化： 46施設 森林循環フェアの開催	271百万円 木造施設整備、 内装の木質化： 22施設 住宅フェアの開催等	7百万円 木造施設整備、 内装の木質化： 1施設 住宅フェアの開催等
	<p>■間伐材の搬出促進 (※) 森林資源の有効活用による森林整備を推進するため、間伐材の集材・搬出を支援しています。</p>	県	—	—	—

森林保全の担い手確保	■林業担い手確保事業 林業従事者の就労条件改善のため、林業事業体への雇用及び経営改善指導を行うとともに、労働安全衛生の取組等を支援しています。	県	46百万円 安全衛生巡回指導：128箇所 振動病検診：701人	2百万円 安全衛生巡回指導：103箇所 振動病検診：1,051名	1百万円 安全衛生巡回指導：56箇所 振動病検診：495名
	■かながわ森林塾による人材育成(※) 林業への就業希望者から、既に林業に従事している中級、上級技術者まで様々な技術レベルに応じた担い手育成の研修を実施しています。	県	—	—	—
森林の保全・再生合計			25,852百万円	21,094百万円	6,680百万円

2 河川の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
河川の環境整備	■河川・水路における自然浄化対策の推進(※) 市町村管理の河川・水路等における良好な水源環境を形成するため、市町村が主体的に取り組む水辺環境の整備や直接浄化などを推進しています。	県・市町村	—	—	—
	■河川における多自然川づくりの推進 県が管理する水源河川の本支流において、多自然川づくりにより生態系に配慮した水辺環境の整備を行っています。	県	680百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)：746.9m 相模川(支流)244m	165百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)263.7m	90百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)160.1m
	■河川美化対策の推進 不法投棄物・放置車両の撤去や草刈等を行い、良好な河川環境の形成を図っています。	県	553百万円	592百万円	359百万円
	■健全な流砂系再生に向けた調査検討 ダム湖に流入した土砂のダム下流への置き砂など、流砂系の健全化に向けた取組を関係者とともに推進しています。	国・県等	532百万円	575百万円	273百万円
	■農とみどりの整備事業 農業用水の安定供給等のために市町村が実施する生態系等の環境に配慮した農業用排水路の整備を支援しています。	市町村	257百万円 農業用排水路の整備 10市町 延68地区	56百万円 農業用排水路の整備 6市町 延26地区	43百万円 農業用排水路の整備 11市町 延16地区
ダム湖の環境整備	■ダム湖水質の直接浄化対策 ダム湖の自然浄化機能を高めるため、湖畔に植物浄化施設を整備するとともに必要な維持管理を行っています。	県・利水者	104百万円	65百万円	26百万円
	■アオコ異常発生抑制対策 水源水質を良好な状態に保つため、エアレーション装置等によるアオコ異常発生抑制対策を推進しています。	県・利水者	319百万円	528百万円	180百万円
	■ダム貯水池の堆砂対策 相模湖、丹沢湖における堆積土砂の除去及び流入土砂の抑制により、上流域の水害防止や貯水容量の回復を進めています。	県・利水者	8,743百万円 土砂除去量 相模湖：92万6千m ³ 丹沢湖：36万3千m ³	8,534百万円 土砂除去量 相模湖：68万2千m ³ 丹沢湖：36万5千m ³	3,901百万円 土砂除去量 相模湖：30万m ³ 丹沢湖：16万4千m ³

	■ 湖面管理対策 ダム湖の湖面の流木や浮遊塵芥を除去し、健全な湖面の維持管理及び水質保全の取組を行っています。	県・利水者	334百万円 流芥処理実績 引揚：20,137m ³ 処理：19,350m ³	208百万円 流芥処理実績 引揚：9,699m ³ 処理：14,367m ³	176百万円 流芥処理実績 引揚：8,837m ³ 処理：5,669m ³
河川の保全・再生合計			11,522百万円	10,723百万円	5,048百万円

3 地下水の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
地下水の保全・再生	■ 地下水保全対策の推進 (※) 地下水を主要な水道水源として利用している地域を中心に、各市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を推進しています。	市町村	—	—	—
	■ 地下水保全に関する広域調整及び規制・指導 地下水の採取規制や地下水汚染の浄化指導などを行うほか、地下水の保全・利用関係が広域に及ぶ場合の広域調整等に取り組んでいます。	県・市町村 法や条例に基づく地下水質の継続監視	138百万円	84百万円	35百万円
地下水の保全・再生合計			138百万円	84百万円	35百万円

4 水源環境への負荷軽減

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
生活系水質汚濁負荷の軽減	■ 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進 (※) 県内ダム集水域の下水道計画区域において、平成38年度までに100%下水道整備を目指し、公共下水道整備の拡充を支援しています。	市町村	—	—	—
	■ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進 (※) 県内ダム集水域における生活排水処理率の向上を目指し、合併処理浄化槽(高度処理型)の整備を支援しています。	市町村	—	—	—
	■ 県内水源保全地域における下水道の整備 県内水源保全地域における生活排水処理率の向上を目指し、県が実施する流域下水道と市町村が実施する公共下水道の整備を進めています。	県・市町村 相模川流域及び酒匂川流域下水処理場の運用	24,618百万円 下水道普及率 85.6% → 87.9%	17,858百万円	5,843百万円
	■ 県内水源保全地域における合併処理浄化槽の整備 下水道等の集合処理の適さない地域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しています。	市町村	211百万円	37百万円	649百万円

生活系以外の水質汚濁負荷の軽減	山岳部における水質汚濁負荷の軽減 [環境配慮型トイレの整備] 登山利用者等のし尿による水質汚濁防止を図るため、山頂等に配置した環境配慮型山岳公衆トイレの適正な維持管理を行っています。	県	14百万円 大山山頂公衆便所の改修	—	—
	環境保全型農業の推進 土壌診断の実施及び農業者に対する技術的支援を行うことにより、土づくり運動の推進及び適正な土壌管理推進を図っています。	県	8百万円 土壌診断：延1万7千件 窒素の溶脱防止対策を研究	6百万円 土壌診断：延1,293件 窒素の溶脱防止対策を研究	2百万円 土壌診断：延242件 環境保全型施肥技術の開発
	農薬安全対策 農薬による被害を防止するため、農薬の適正使用の指導や事故防止対策を行っています。	県	6百万円 農薬使用者への講習会 延1700回、2万1千人	4百万円 農薬使用者への講習会 延1496回、1万8千人	1百万円 農薬使用者への講習会 延1629回、1万7千人
	廃棄物不法投棄対策 人目に付きにくい県内水源保全地域内において、監視パトロールの集中的な実施及び監視カメラの設置、不法投棄物の撤去を行っています。	県	44百万円 監視カメラの設置：49箇所 不法投棄物の撤去：82.2トン及び93.5m ³	14百万円 監視カメラの設置：36箇所 不法投棄物の撤去：234m ³	5百万円 監視カメラの設置：23箇所 不法投棄物の撤去：49m ³
	産業系水質汚濁負荷の軽減 水質汚濁防止法や県生活環境の保全等に関する条例等により、工場や事業場等の排水の規制・指導等を行い、水源水質の保全を図っています。	県	23百万円	25百万円	3百万円
	畜産系水質汚濁負荷の軽減 家畜排せつ物管理施設の整備を推進しています。	県	107百万円	9百万円	1百万円
水の効率的利用	水資源の大切さに関する普及啓発 [節水等に関する普及啓発] 水資源展の開催や中学生水の作文コンクールの実施などにより、水資源の大切さを広く県民に訴え、節水など県民自身の取組を促進しています。	県・利水者	1百万円 水資源展 年3～4箇所で開催 中学生水の作文コンクールの実施	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 4,833編 参加校 延 66校	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 2,592編 参加校 延 22校
	水源環境への負荷軽減合計		25,032百万円	17,954百万円	6,505百万円

5 県外上流域対策の推進

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19～23 第1期	H24～28 第2期	H29～30 第3期
県外上流域対策の推進	[相模川水系流域環境共同調査の実施](※) 相模川水系県外上流域の森林の現況や桂川・相模川全流域の水質汚濁負荷の状況等について環境調査を実施します。	県	—	—	—
	[相模川水系県外上流域における森林整備](※) [県外上流域における水源林づくりの検討] 荒廃した森林を対象に、間伐や間伐に必要な作業道等の整備等を両県が共同事業として実施しています。	県等	—	—	—

<p>■相模川水系県外上流域における生活排水対策(※) 【県外ダム集水域における生活排水対策の検討】 桂川清流センターにおいて、リン削減効果のある凝集剤による排水処理を両県が共同事業として実施しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■上流自治体と連携した上下流交流の検討 県域を越えた取組についての理解を促進するため、上下流交流活動の実施を検討しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■横浜市道志水源かん養林整備への負担 横浜市が道志村で実施している水源かん養林事業に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	315百万円 間伐・枝打ち：467ha 下刈り：50ha	350百万円 間伐・枝打ち：401ha 下刈り：6ha	140百万円 間伐・枝打ち：154ha 下刈り：0ha
<p>■山梨県砂防工事への負担 相模湖に流入する土砂を防ぐため、相模川上流域において山梨県が行う砂防工事に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	359百万円 完工堰堤：9箇所 完工流路：1箇所	280百万円 完工堰堤：13箇所 完工流路：1箇所	89百万円 完工堰堤：5箇所
<p>■【上野原市の森林整備への助成】 相模貯水池保全事業の一環として、相模湖上流の山梨県上野原市が行う同市西原地区の新規植栽(10ha)等の森林整備に対して、関係利水者が助成しました。</p>	利水者	37百万円 植栽面積：1.73ha 累計植栽面積：10ha	—	—
県外上流域対策の推進合計		711百万円	630百万円	229百万円

6 水源環境保全・再生を支える活動の促進

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
上下流連携の推進	<p>■水源地域と都市地域の自治体間交流の促進 水源地域と都市地域の自治体間交流を促進し、都市地域住民の水源地域・水源環境に対する理解を深めています。</p>	県・市町村等	— (自治体間交流事業参加者数：2千人)	— (自治体間交流事業参加者数：1千4百人)	— (自治体間交流事業参加者数：5百人)
	<p>■流域環境保全行動の促進 相模川水系、酒匂川水系など上下流の自治体や市民等が連携した流域環境保全行動の一層の促進を図っています。</p>	NPO等	14百万円 流域シンポジウムの開催 県域を越えた上下流住民の交流	11百万円	4百万円
	<p>■水源地域交流の里づくりの推進 水源地域の地域資源を活用した都市地域住民との交流事業の促進や交流の里イベント開催への支援などにより、水源地域の活性化をより一層推進しています。</p>	県・市町村等	1,045百万円 里の交流祭参加者：50万1千人 自然体験交流教室参加者：1万3千人	910百万円 里の交流祭参加者：84万2千人 自然体験交流教室参加者：1万人4千人	371百万円 里の交流祭参加者：32万3千人 自然体験交流教室参加者：4千人
育・学習の	<p>■県民参加による里山の保全 地域の貴重な資源である里山について、県民、企業、NPO、学校などと行政が、それぞれの役割を担いながら行う保全・再生を推進しています。</p>	県等	45百万円 体験学習等普及啓発活動の実施 保全活動団体等への支援	25百万円	16百万円

<p>■森林等を活用した環境学習の推進 [森林を活用した環境学習の推進]</p> <p>次世代を担う子どもたちを対象に、教育活動の一環として森林等の自然環境を活用した体験活動を行うなど、環境教育への取組を行っています。</p>	県	—	—	—
	<p>■森林とのふれあいの推進 森林づくりボランティア活動等の事業に対して助成を行い、県民参加による森林づくりの推進を図っています。</p>	県	610百万円 森林施設の利用：24万7千人 ボランティア活動への参加：4万3千人	558百万円 森林施設の利用：22万6千人 ボランティア活動への参加：4万1千人
水源環境保全・再生を支える活動の促進合計		1,714百万円	1,504百万円	607百万円

7 水源環境保全・再生を推進する仕組み

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
総合的な水環境調査の実施	<p>■水環境モニタリングの実施(※) 森林、河川などのモニタリング調査を行い、事業の実施効果の測定・公表を行います。また、酒匂川水系は、現在、水質に問題はないものの、県内上水道の水源の3割超を占めていることから、水量・水質に影響を与える森林等の現状を把握しています。</p>	県	—	—	—
	<p>■水質汚濁防止法に基づく水質調査等 水質汚濁防止法に基づく水質調査や環境ホルモン、クリプトスポリジウム等の水質に係わる調査を実施し、安全な水の確保を図っています。</p>	県	457百万円	363百万円	134百万円
	<p>■自然環境管理システムの整備 丹沢大山自然環境情報ステーション(e-Tanzawa)を活用して蓄積した、事業や調査等の各種情報を事業主体間で共有するとともに、県民への発信を行い、統合型、順応型、参加型の取組による丹沢大山の自然再生の着実な推進を図っています。</p>	県	46百万円	14百万円	5百万円
<p>県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み</p>	<p>■県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み(※) [県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり] 水源環境保全・再生の取組を支える県民の意志を施策に反映し、施策の計画や事業の実施等に県民が直接参加する仕組みを発展させています。</p>	県	—	—	—
<p>市町村の取組を促進する仕組み</p>	<p>■水源環境保全・再生に係る市町村の取組を促進する仕組み(※) 「水源環境保全・再生市町村交付金」により市町村の取組を促進しています。</p>	県	—	—	—

水源環境保全・再生を推進する仕組み合計	503百万円	377百万円	139百万円
---------------------	--------	--------	--------

「施策大綱」事業合計	65,472百万円	52,366百万円	19,243百万円
------------	-----------	-----------	-----------

(7) 水源保全地域の経済的価値の評価（水源環境保全・再生施策の経済評価）

I 評価の位置付け

①目的

施策実施に伴う水源保全地域の経済的価値の向上（差分）について、経済的な手法を用いて評価することで、特別対策事業（水源環境保全税充当事業）だけでなく、水源地域において実施される様々な関連事業（施策大綱構成事業）の効果も捉えた、包括的な評価結果を得ることを目的とし、第2期計画期に「経済的手法による施策評価」を実施した。

②評価方法

評価方法としては、市場価格に反映されない環境サービスの変化などの価値に関しては、支払意志額（最大支払っても構わない金額）等をアンケートにより直接人々に尋ね、その結果を集計・分析して評価結果を出す手法である、CVM（仮想的市場評価法）を使って実施した。

<CVM（Contingent Valuation Method）とは>

環境の変化など、貨幣換算が難しい効果の価値をアンケートにより把握する手法。具体的には、整備による環境の変化に対し「いくらまで支払えるか（＝支払い意志額）」という質問を行い、効果を定量的に把握する手法。

③評価結果の取扱い

経済的手法による施策評価は、意識調査の一種であることから、あくまでもモニタリング等に基づく水源環境の現場実態に即した検証を柱とし、それを補完するものとして実施する。

II 評価結果

①調査概要

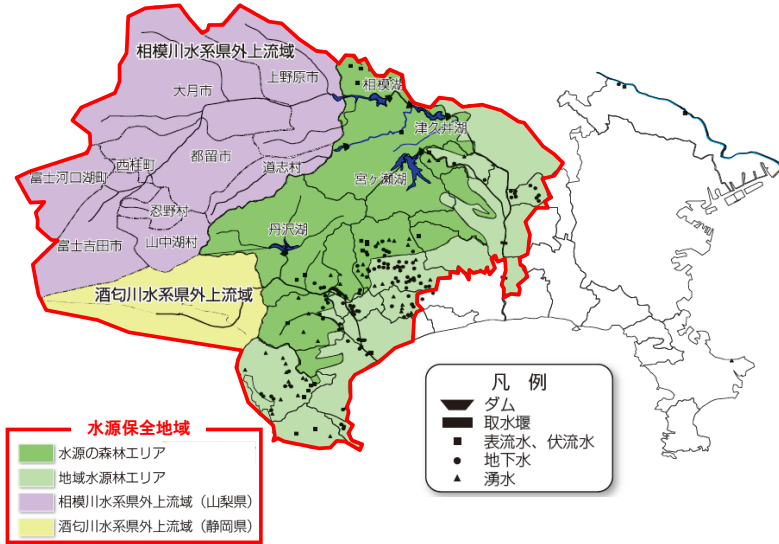
- ・ 調査の内容 支払意志額（WTP）の推計、特別対策事業に関する認知度や重要度の分析等
- ・ 調査期間 平成27年1月20日（火）～1月27日（火）
- ・ 対象者 神奈川県在住で20歳以上のモニター
- ・ 調査方法 WEBアンケート調査
- ・ 回収数 800票（33自治体・年齢階層別）

②調査結果

- ・ 支払意志額（WTP）の回答方式は二段階二項選択方式とし、予備調査の分析結果を踏まえて提示額4ケースを設定。
- ・ WTPは全サンプルと有効サンプルの2パターンを推計したが、より正確で信頼性の高い有効サンプルから推計されたWTPを用い、これに平成27年1月1日現在の世帯数、有効回答率を乗じて経済的価値を算出。
- ・ 1世帯当たり支払い意志額 10,644円／年（887円／月） <平均値>
- ・ 施策実施による水源保稅地域の経済的価値 365億円／年
（1世帯当たり支払い意志額10,644円×世帯数3,973,785×有効回答率86.3%

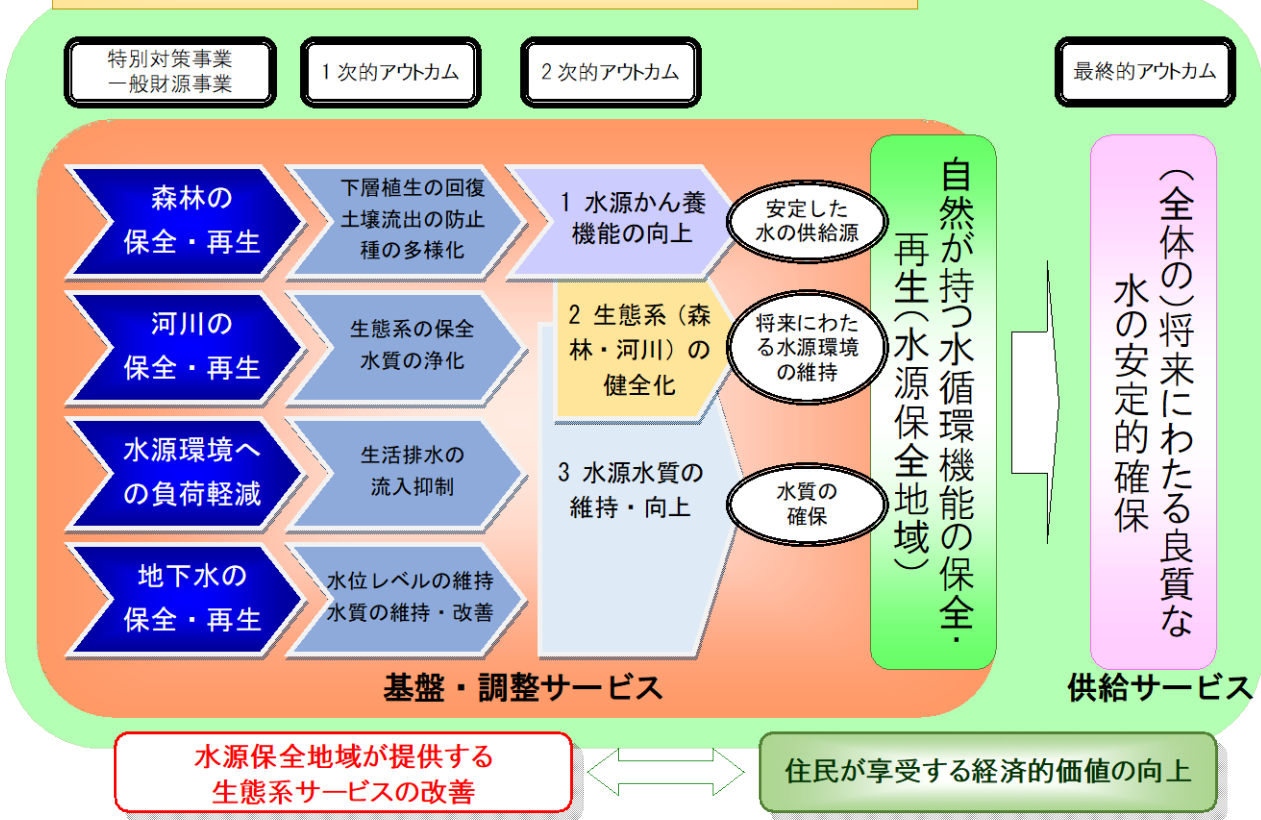
水源環境保全・再生施策実施による経済的価値の評価

【水源環境保全・再生施策の主たる対策地域】



- 評価対象
施策の実施効果(=施策実施による水源保全地域の経済的価値の向上(差分))
- 評価手法
・ CVM(仮想的市場評価法)
・ 神奈川県内の20歳以上の住民を対象としたWEBアンケート調査
- 調査実施時期
平成27年1月末
- 回収数
800票
- 1世帯当たりの支払意志額
10,644円/年
- 施策実施による水源保全地域の経済的価値
365億円/年
(=10,644円/年×世帯数3,973,785×有効回答率※86.3%)
※有効回答率とは、アンケートによって得られた適切な支払意志額の割合。他の事例と比べて非常に高く、CVM調査として優良であると判断できる。

生態系サービスからみた水環境保全・再生施策



第4部 今後に向けて

～将来世代に引き継いでいくために必要なこと～

1 将来にわたり良質な水を安定的に確保し、様々な生き物が共存する豊かな森と川を将来世代に引き継ぐために

本県では、昭和22年の相模ダム竣工以来60余年にわたって4つのダムを建設するなど水源開発に力を注ぐとともに、治水や利水に重点をおいた取組により、県民の生活と産業の発展を支えてきました。このことは、洪水から県民の生命や財産を守り、産業用水や生活用水を確保するという点では成果をあげてきましたが、その一方で、コンクリート構造の護岸が増え、河川の生態系や自然の水循環に影響を与えることとなり、人と自然との豊かなふれあいの機会が減ることにもなりました。また、生活排水による環境への負荷も問題となっていました。

一方、ダムの蓄える水を育む森林の姿は、昔から私たちの生活と密接なつながりがあります。これまでのおよそ100年間、水源地域の森林は人間社会の変化とともに大きく変貌し、それに伴い、森林に関する課題・問題も移り変わってきました。戦中戦後までは過剰な利用が常であり緑の回復が大きな課題となっていましたし、近年では、スギやヒノキの人工林の手入れ不足、シカの増加、ブナ林の衰退などによる森林の水源かん養などの働きの低下が大きな問題となってきました。

そこで、本県では、平成17年にかがわ水源環境保全・再生施策大綱を策定し、また、平成19年から5年ごとに実行5か年計画を定めて、森林や河川、地下水の保全・再生、水源環境への負荷軽減などを推進することによって、水源環境を良好な状態に保ち、自然が本来持っている水循環機能を高めて、将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定的確保を目指してきました。

これまでの取組により、森林においては、間伐の遅れていた人工林の整備が進み、また、シカの捕獲管理などの取組みも進めた結果、下層植生が回復しているところも見られるようになるなど、総じて水源かん養機能や森林生態系の健全化については維持・向上の方向にあると考えられます。

また、生態的な連続性を持った豊かな水辺空間の創出を図り、多様な生物が棲み自然の浄化機能が発揮されるような河川等の整備をはじめ、地下水の保全や生活排水対策など、さまざまな取組を行ってきており、現状では、県内の水源河川の水質は総じて良好な状態を維持しています。

しかし、こうした取組はまだ道半ばであることから、今後も、施策大綱に掲げた将来像に向けて、工夫を重ねながら着実に取組を進めるとともに、全体の計画期間は20年と定められていることから、残りの期間や大綱期間終了後も意識し、これからの施策展開を考える必要があります。加えて、令和元年度以降は、国の森林環境譲与税も導入されていますので、**県と市町村による**水源環境保全税と**森林環境譲与税**を組み合わせた効果的な施策の実施にも期待したいと思います。**(121 ページ参照)**

また、令和元年に発生した台風第19号により神奈川県にも記録的な大雨がもたらされ、甚大な被害が発生するとともに、特別対策事業で実施している森林の保全・再生やモニタリング調査施設などにも影響が出ています。(122ページ参照) 実施している特別対策事業全体を直ちに見直す必要はありませんが、今後も気候変動によりこうした台風の発生や大雨による災害頻発への懸念がありますので、水源林の災害対策も強化しながら、今後の事業実施に努めていただきたいと思います。

この取組を進め、さらに将来にわたって良好な水源環境を維持していくためには、自治体だけが事業に取り組むのではなく、県民全体でこの施策の理解を深め支えるとともに、森林ボランティア活動など森林を守る活動の実践や、地域の暮らしの中で生活排水の負荷を減らす取組や河川周辺の清掃活動など、水源環境を自分たちで守り続けていこうとする主体的な意識と行動が大切と考えます。また、将来を担う若者や子ども達にも水源環境の大切さを教え、いっしょになって行動していくことも重要でしょう。

このように県民がひとつになって取り組んでいくことにより、はじめて、将来にわたり良質な水を安定的に確保し、様々な生き物が共存する豊かな森と川を将来世代に引き継ぐことができるのではないのでしょうか。



【生き物が棲める川】

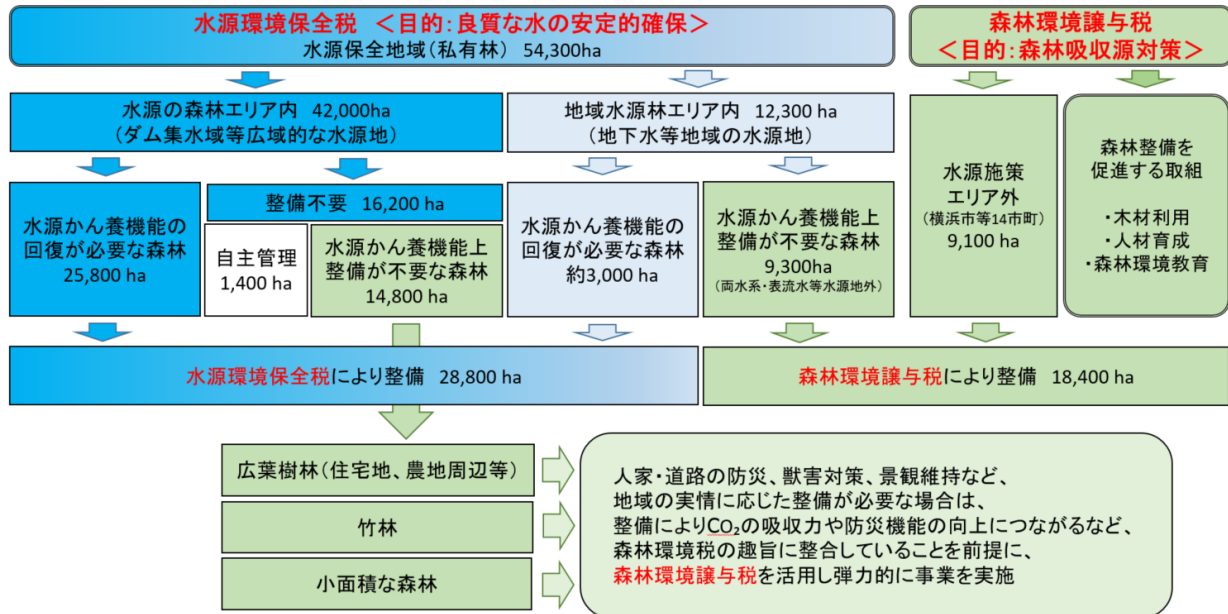


絵作者：米山有美

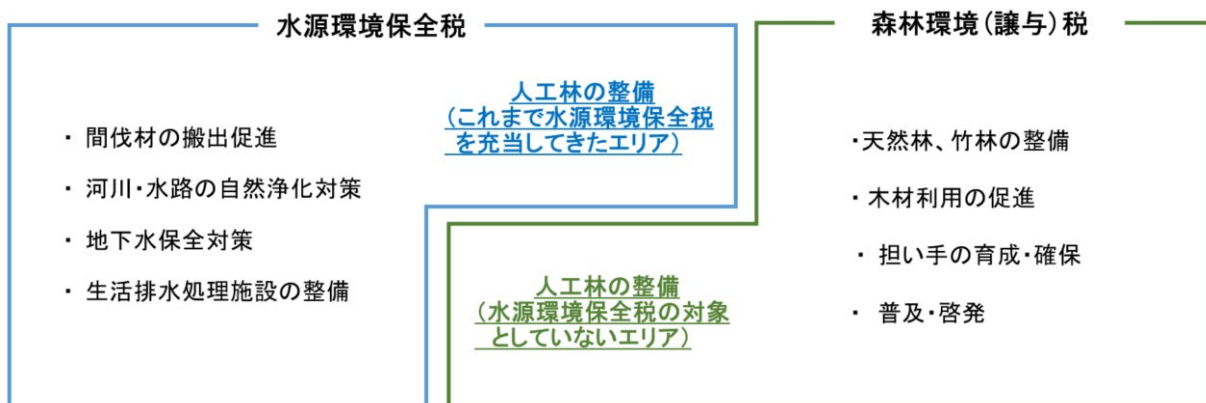
神奈川県“水源環境保全税”と国の“森林環境譲与税”について

令和元年度より国の森林環境譲与税が配分されますが、神奈川県では県の独自課税（水源環境保全税）との両立を図り、市町村と連携・協力しながら県内すべての森林の保全・再生を図ることとしています。

森林整備等に充当する財源のすみ分け



両税の用途 (イメージ)



令和元年台風第19号による記録的な大雨と被害状況

近年、毎年のように台風や前線の影響による豪雨や暴風で、大規模な水害や土砂災害が発生している。そうした中、令和元年に発生した台風第19号は、神奈川県を含む首都圏を直撃し、東日本の広範囲に記録的な豪雨や防風により甚大な被害をもたらす事態となった。

台風の接近により関東甲信地方、静岡県、新潟県、東北地方では、各地で3時間、6時間、12時間、24時間の降水量が観測史上1位を更新するなど、記録的な大雨となった。特に神奈川県箱根町では、降り始めからの降水量が1,000ミリを超え、10月12日の日降水量も全国歴代1位となる922.5ミリを観測した。

【降水量（単位：mm、出典：横浜地方気象台）】

10月11日				10月12日			
	合計	最大			合計	最大	
		1時間	10分間			1時間	10分間
相模湖	31.0	5.5	3.5	相模湖	595.0	68.5	14.0
箱根	72.0	15.0	6.0	箱根	922.5	85.0	21.0
上野原	31.5	9.5	3.0	上野原	469.5	48.5	11.5
横浜	16.0	5.0	4.0	横浜	192.5	27.5	7.5

期間内の総降水量の多い順
(10月10日0時～10月13日24時)

順位	都道府県	市町村	地点名	降水量
1	神奈川県	箱根町	箱根	1001.5
2	静岡県	伊豆市	湯ヶ島	760.0
3	埼玉県	秩父市	浦山	687.0
4	東京都	檜原村	小沢	649.0
5	静岡県	静岡市葵区	梅ヶ島	631.5
6	神奈川県	相模原市緑区	相模湖	631.0

令和元年台風第19号の影響により、神奈川県では9名の命が失われるとともに、広範囲にわたる停電や断水、道路や鉄道網の寸断などライフラインや産業基盤に重大な被害が発生した。県内の森林に目を向けても、令和2年2月5日時点で林地や林道施設、治山施設など合計675箇所被害が発生している。

【令和元年台風第19号による被害状況について【特別対策事業関係】】

森林関係		[令和2年2月5日現在]
1 水源の森林づくり事業の推進	【森林被害】 林地被害 200箇所（うち水源林78箇所） 林道施設 442箇所 治山施設 30箇所 その他 3箇所 合計 675箇所	
2 丹沢大山の保全・再生		
3 土壌保全対策の推進		
4 間伐材の搬出促進		
5 地域水源林の整備		
生活排水処理施設関係		[令和元年11月1日現在]
8 生活排水処理施設の整備促進	高度処理型浄化槽（ブロワ故障等）13件 [市町村設置型（相模原市）]	
モニタリング調査関係		[令和元年11月14日現在]
10 水環境モニタリングの実施	【対照流域法等調査】 [大洞沢、フチヅリ沢] 量水堰の土砂堆積及び電源設備等の施設被害多数 [貝沢、ヌタノ沢] 量水堰の土砂堆積及び施設の一部破損	

2 県民の皆様に支えられて（県民参加の取組）

（1）水源環境保全・再生かながわ県民会議の活動

県民参加の仕組みとして、有識者・関係団体・公募委員を構成員とする「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、特定課題を検討する2つの専門委員会と3つの作業チームを組織し、活動しています。

①設置経緯

県民会議	水源環境保全・再生施策について、計画・評価・見直しの各段階に県民意見を反映し、県民が主体的に事業に参加し、県民意見を基盤とした施策展開を図るため、有識者、関係団体、公募委員各10名、計30人の構成で、平成19年4月に県が設置した。
施策調査専門委員会	施策の進捗や効果を把握するための指標・方法、施策の点検・評価及びそれらの県民への情報提供に関することを所掌事項とし、学識経験者を委員として平成19年5月に設置した。
市民事業専門委員会	NPO等が行う事業を支援する仕組みの検討を所掌事項とし、学識経験者を中心に平成19年5月に設置した。
県民フォーラムチーム	水源環境の現状や保全・再生施策の状況を周知するとともに、県民意見を幅広く収集することを目的に、地域選出の公募委員を中心に企画・実施するもので、19年度に設置を決定した。
事業モニターチーム	12の特別対策事業を県民の目線でモニターし、その結果を発信することを目的に、公募委員を中心に企画・実施するもので、19年度に設置を決定した。 森林の保全・再生事業を担当する森チームと、水源の保全・再生事業を担当する水チームの2チームを、公募委員を中心に編成した。
コミュニケーションチーム	施策の実施状況・評価等について、分かりやすく県民へ情報を提供する手法などを検討するため、平成19年8月に公募委員を中心に結成した。

②県民会議の主な議題・活動

平成19年度		
第1回	H19. 5. 16	設置要綱等会議運営方針の決定、2つの専門委員会の設置
第2回	H19. 7. 31	2つの専門委員会と公募委員の関係整理、県民フォーラムの開催決定
第3回	H19. 11. 22	市民事業支援制度の中間報告書を承認、県民会議の全体像議論
	H19. 12. 4	「市民事業支援制度中間報告書」知事へ報告
第4回	H20. 2. 14	市民事業支援制度の最終報告書を承認、県民フォーラム意見取りまとめ、事業モニターチーム設置、ニュースレター発行決定
	H20. 2. 19	「市民事業支援制度最終報告書」知事へ報告
平成20年度		
	H20. 5. 15	「県民フォーラム意見報告書-19年度-」知事へ報告
第5回	H20. 5. 26	市民事業支援制度の開始、各委員会、チームの活動方針・状況
第6回	H20. 9. 11	県民フォーラム意見取りまとめ、次回フォーラム協議、県民フォーラム意見への県の回答
第7回	H20. 11. 27	点検表(仮称)検討状況報告、市民事業等報告書を承認、県HPに関する検証結果報告
	H20. 12. 18	「市民事業等支援制度報告書」及び「県民フォーラム意見報告書-20年度-」知事へ報告
第8回	H21. 3. 27	本点検結果報告書、県民フォーラム意見への県の回答、県HP及び市民事業に関する県の対応状況
平成21年度		
第9回	H21. 5. 29	第2期座長等の選任、県民意見の集約・県民への情報提供

第10回	H21. 8. 3	各専門委員会の検討状況の報告、県の広報活動の取組など
—	H21. 10. 21	山梨県内桂川流域現地調査
第11回	H21. 11. 26	各専門委員会の検討状況の報告、次期実行5か年計画に関する意見の検討など
第12回	H22. 3. 8	各専門委員会の検討状況の報告、次期実行5か年計画に関する意見の検討など
平成22年度		
第13回	H22. 5. 31	次期実行5か年計画に関する意見書、第7回・第8回県民フォーラム意見報告書の承認など
第14回	H22. 8. 12	現行5か年計画の課題と対応方向の検討、各専門委員会の検討状況の報告など
第15回	H22. 11. 15	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、県民会議の機能強化の検討
平成23年度		
第16回	H23. 5. 30	市民事業専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、事業評価ワーキンググループの検討状況の報告、情報提供等ワーキンググループの設置
第17回	H23. 8. 1	「市民事業等支援制度報告書」知事へ報告、施策調査専門委員会の検討状況の報告、事業評価ワーキンググループ・情報提供等ワーキンググループの検討状況の中間報告など
第18回	H23. 11. 7	施策調査専門委員会の検討状況の報告、事業評価ワーキンググループ・情報提供等ワーキンググループの検討状況の最終報告など
第19回	H24. 3. 26	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、第3期県民会議への引継事項など
平成24年度		
第20回	H24. 5. 30	第3期座長等の選任、第2期県民会議からの引継事項、平成24年度活動スケジュールなど
第21回	H24. 8. 3	各専門委員会の検討状況の報告、平成24年度作業チームの活動方向など
第22回	H24. 11. 14	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第23回	H25. 3. 25	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成25年度		
第24回	H25. 5. 28	市民事業支援補助金の平成24年度実績、25年度交付決定状況、県民意見の集約・県民への情報提供など
第25回	H25. 8. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第26回	H25. 11. 22	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第27回	H26. 3. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第4期県民会議への引継事項など
平成26年度		
第28回	H26. 5. 30	第4期座長等の選任、第3期県民会議からの引継事項、平成26年度活動スケジュールなど
第29回	H26. 8. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第30回	H26. 11. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第31回	H27. 3. 20	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成27年度		
第32回	H27. 5. 27	総合的な評価ワークショップについて、県民意見の集約・県民への情報提供など
第33回	H27. 8. 31	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、次期「実行5か年計画」に関する意見書の承認など
第34回	H27. 11. 13	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第35回	H28. 3. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など

平成28年度		
第36回	H28. 5. 17	市民事業支援補助金の平成27年度実績、28年度交付決定状況、県民意見の集約・県民への情報提供など
第37回	H28. 11. 24	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第38回	H29. 3. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第5期県民会議への引継事項など
平成29年度		
第39回	H29. 5. 12	第5期座長等の選任、第4期県民会議からの引継事項、平成29年度活動スケジュール、施策懇談会の実施検討についてなど
第40回	H29. 12. 7	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第41回	H30. 3. 22	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成30年度		
第42回	H30. 7. 30	市民事業支援補助金の平成29年度実績、30年度交付決定状況、県民参加型ワークショップの準備・検討、県民意見の集約・県民への情報提供など
第43回	H30. 10. 12	各専門委員会の検討状況の報告、県民参加型ワークショップの準備・検討、県民意見の集約・県民への情報提供など
第44回	H31. 3. 25	各専門委員会の検討状況の報告、県民参加型ワークショップの結果概要、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第5期県民会議への引継事項など

③県民フォーラム開催状況

	開催地域	開催日	開催地	参加者数	意見数
平成19年度					
第1回	県西地域	H19. 10. 23(火)	山北町	250名	77件
第2回	県北地域	H20. 1. 17(木)	相模原市	182名	54件
第3回	県央・湘南地域	H20. 3. 23(日)	秦野市	110名	38件
平成20年度					
第4回	横須賀・三浦地域	H20. 5. 16(金)	横須賀市	74名	17件
第5回	横浜・川崎地域	H20. 7. 31(木)	横浜市	91名	29件
第6回	(総括)	H21. 2. 11(水)	相模原市	326名	88件
平成21年度					
第7回	横浜・川崎地域	H22. 1. 26(火)	横浜市	205名	55件
第8回	県央・湘南地域	H22. 2. 27(土)	藤沢市	131名	71件
平成22年度					
第9回	県西地域	H22. 7. 29(木)	小田原市	105名	40件
第10回	山梨県	H22. 9. 4(土)	山梨県大月市	142名	34件
第11回	川崎・横浜地域	H22. 10. 24(日)	川崎市	102名	19件
第12回	湘南・県央地域	H23. 2. 6(日)	伊勢原市	122名	34件
平成23年度					
第13回	(大規模)	H23. 8. 27(土)	横浜市	361名	119件
第14回	相模原地域	H24. 3. 4(日)	相模原市	123名	52件
平成24年度					
第15回	横浜・川崎地域	H24. 10. 23(火)	横浜市	※620名	15件
第16回	相模原地域	H24. 11. 24(土)	相模原市	268名	34件
第17回	横浜・川崎地域	H25. 3. 16(土)	横浜市	※1,172名	129件
平成25年度					
第18回	県西地域	H25. 5. 25(土)	小田原市	※375名	68件
第19回	横浜・川崎地域	H25. 8. 9(金) 10(土)	横浜市	※261名	97件
第20回	相模原地域	H25. 11. 9(土)	相模原市	※64名	30件

第21回	横浜・川崎地域	H26. 2. 22(土)	横浜市	※524名	109件
平成26年度					
第22回	県西地域	H26. 8. 2(土)	小田原市	※316名	38件
第23回	横浜・川崎地域	H26. 11. 9(土)	川崎市	※463名	80件
第24回	横浜・川崎地域	H27. 3. 22(日)	横浜市	155名	30件
平成27年度					
第25回	横浜・川崎地域	H27. 7. 26(土)	横浜市	141名	31件
第26回	県央・湘南地域	H27. 10. 12(月)	厚木市	78名	8件
第27回	県央・湘南地域	H28. 1. 16(土)	藤沢市	93名	15件
第28回	県西地域	H28. 3. 12(土)	南足柄市	※184名	24件
平成28年度					
第29回	横浜・川崎地域	H28. 4. 29(金)	横浜市	※182名	20件
第30回	県西地域	H28. 5. 22(日)	小田原市	※162名	35件
第31回	相模原地域	H28. 8. 28(日)	相模原市	70名	12件
第32回	横浜・川崎地域	H28. 9. 3(土) ・4(日)	横浜市	※784名	69件
第33回	横浜・川崎地域	H28. 11. 5(土)	横浜市	356名	33件
第34回	県西地域	H29. 3. 11(土)	南足柄市	※97名	19件
平成29年度					
第35回	横浜・川崎地域	H29. 5. 27(土)	横浜市	※757名	84件
第36回	県西地域	H29. 8. 5(土)	松田町	※285名	60件
第37回	横浜・川崎地域	H29. 9. 23(土) ・24(日)	横浜市	※920名	71件
第38回	相模原地域	H29. 12. 16(土)	相模原市	127名	11件
平成30年度					
第39回	横浜・川崎地域	H30. 5. 26(土)	横浜市	※869名	158件
第40回	横浜・川崎地域	H30. 8. 5(土)	横浜市	※230名	42件
第41回	横浜・川崎地域	H30. 9. 22(土)	川崎市	※415名	61件
第42回	県央地域	H30. 12. 1(土)	厚木市	※141名	26件

※ アンケート回答者数

④事業モニター実施状況

	実施日	対象事業	実施場所
平成20年度			
森	H20. 5. 17(土)	地域水源林整備の支援	秦野市
	H20. 9. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		間伐材の搬出促進	秦野市
	H20. 10. 30(木)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H21. 2. 9(月)	溪畔林整備事業	清川村
水	H20. 5. 21(水)	河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市、開成町
	H20. 9. 5(金)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
	H20. 10. 28(火)	地下水保全対策の推進	座間市
		河川・水路における自然浄化対策の推進	厚木市
H21. 1. 18(日)	市民事業支援制度	山北町、大井町	
平成21年度			
森	H21. 10. 16(金)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H21. 12. 21(月)	溪畔林整備事業	山北町
		地域水源林整備の支援	中井町
	H22. 2. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	厚木市
間伐材の搬出促進		秦野市	

水	H21. 9. 7(月)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
	H21. 12. 17(木)	河川・水路における自然浄化対策の推進	相模原市、厚木市
	H22. 2. 8(月)	地下水保全対策の推進	秦野市
平成22年度			
森	H22. 9. 8(水)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H22. 10. 19(火)	地域水源林整備の支援	相模原市、清川村
水	H22. 8. 6(金)	河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市、開成町
	H22. 9. 15(水)	地下水保全対策の推進	中井町、開成町
平成23年度			
森	H23. 8. 8(月)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		間伐材の搬出促進	秦野市
	H23. 11. 9(水)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
		溪畔林整備事業	
H23. 11. 30(水)	水源の森林づくり事業の推進 (かながわ森林塾)	松田町	
	地域水源林整備の支援	箱根町	
水	H23. 9. 12(月)	河川・水路における自然浄化対策の推進	相模原市
	H24. 2. 23(木)	河川・水路における自然浄化対策の推進	大井町、南足柄市
平成24年度			
森	H24. 11. 7(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		溪畔林整備事業	山北町
	H24. 12. 6(木)	水源の森林づくり事業の推進	相模原市
地域水源林整備の支援		相模原市	
水	H25. 2. 8(金)	河川・水路における自然浄化対策の推進	厚木市
		地下水保全対策の推進	秦野市
平成25年度			
森	H25. 8. 26(月)	水源の森林づくり事業の推進	秦野市、清川村
		丹沢大山の保全・再生対策	
	H25. 11. 29(金)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
水	H25. 10. 17(木)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
他	H26. 1. 20(月)	相模川水系上流域対策の推進	山梨県大月市
平成26年度			
森	H26. 10. 9(木)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H26. 10. 28(火)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
水	H26. 12. 15(月)	河川・水路における自然浄化対策の推進	松田町
		県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	山北町
他	H26. 11. 18(火)	相模川水系上流域対策の推進	山梨県上野原市
平成27年度			
水	H27. 10. 21(水)	地下水保全対策の推進	箱根町
		河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市
森	H28. 2. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	秦野市
		間伐材の搬出促進	
平成28年度			
森	H28. 8. 23(火)	溪畔林整備事業	山北町
水	H28. 10. 13(木)	県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	相模原市
水	H28. 11. 16(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町

平成29年度			
森	H29. 8. 25(金)	水源の森林づくり事業の推進	厚木市
森	H29. 11. 28(火)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
森	H29. 12. 21(木)	地域水源林整備の支援	湯河原町、箱根町
平成30年度			
他	H30. 7. 24(火)	相模川水系県外上流域対策の推進	山梨県
水	H30. 10. 5(金)	地下水保全対策の推進	秦野市
森		間伐材の搬出促進	
森	H31. 2. 8(金)	水源の森林づくり事業の推進 (「かながわ森林塾の実施」を含む)	南足柄市

⑤ニュースレター発行状況等

号	発行日	タイトル
平成20年度		
1	H20. 7. 18(金)	里山整備に注ぐパワーはすごい
2	H20. 7. 31(木)	メダカも喜ぶ河川整備
3	H20. 11. 4(火)	ダム集水域の流入水をきれいに
4	H20. 11. 20(木)	活動しています！水源環境保全・再生かながわ県民会議
5	H20. 12. 5(金)	育林、整備、伐採、そして流通の現場を見る
6	H20. 12. 15(月)	地下水も郊外河川もきれいに
7	H20. 12. 25(木)	水源環境の保全に取り組む市民活動を応援します！
8	H21. 1. 22(木)	丹沢大山の自然をよみがえらせ水源を守ろう
9	H21. 3. 3(火)	県民もがんばる水源環境保全・再生の取組み
10	H21. 3. 18(水)	溪畔林は森から川への恵みの移行ゾーン
11	H21. 3. 27(金)	水源地・森林再生の第2ステージに向けて
平成21年度		
12	H21. 8. 3(月)	第2期水源環境保全・再生かながわ県民会議がスタートしました！
13	H21. 10. 20(火)	順調に進む県内ダム集水域の生活排水対策
14	H21. 12. 21(月)	県民の大切な水資源、丹沢大山の森林荒廃を防ぐ
15	H22. 2. 22(月)	各地で進む水源環境の保全・再生
16	H22. 3. 29(月)	「活力ある森づくり」と「安全でおいしい地下水の保全」
平成22年度		
17	H22. 9. 22(水)	生態系に配慮した整備・改修、直接浄化対策の用排水路
18	H22. 10. 29(金)	シカの管理と森林整備で水源地を守ろう！
19	H22. 11. 30(火)	おいしく安全な地下水を守るために
20	H23. 1. 17(月)	水源環境の保全・再生はみんなの力で！
21	H23. 3. 11(金)	地域の水源林を守る！
平成23年度		
22	H23. 7. 28(木)	水源環境保全・再生に取り組む現場を見学しました！
23	H23. 10. 28(金)	いのち輝く水を次世代に引き継ぐために －第13回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラムを開催しました－
24	H24. 1. 26(木)	着実に進む水源環境保全・再生への取組 －平成23年4つの現場をモニターしました！－
25	H24. 3. 14(水)	水源環境保全税を活用した保全・再生への新たな取組 －第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画がスタートします－
平成24年度		
より県民に手に取ってもらえる広報物を発行していく観点から、従来のニュースレターに代わる新たなリーフレット「森は水のふるさと」を作成した。読者として小学校高学年以上とその保護者を想定し、家庭で使用されている水道水の源まで遡りながら、森と水の関係や森の働		

きなど基本的な事柄を分かりやすく説明する内容となっている。
平成25年度
前年度に作成した「森は水のふるさと」と同様のリーフレット形式で、「支えよう！かながわの森と水」を発行した。既存のパンフレット「水源環境保全・再生をめざして」の内容を基本として、水源環境保全・再生施策のねらいや取組内容、成果について、県民の方、特に小学生にも親しみを持って理解してもらうことをねらいとして作成した。
平成26年度
県民会議で作成したリーフレット「森は水のふるさと」及び「支えよう！かながわの森と水」を「もり・みずカフェ」等のイベントで配布し、施策の広報に取り組んだ。
平成27年度
第15回～第24回（平成24年度～平成26年度）県民フォーラム会場アンケート及びリーフレット読者アンケートで県民から寄せられた意見について、分類（森林整備、水源環境への負荷軽減、情報提供・啓発、市民活動支援、県外対策、その他）した。 コミュニケーションチームとして、水源環境保全税を活用した県の取組みの今後の検討に当たって重要であると考えられる意見について整理した。
平成28年度
コミュニケーションチームが編集したリーフレット「森は水のふるさと」及び「支えよう！かながわの森と水」のリニューアルについて検討を行い、「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の内容を反映させたリーフレットを平成28年12月に発行した。 リーフレット等の配布先について検討を行い、配布先リストを取りまとめた。
平成29年度
平成30年度発行コミュニケーションチーム作成絵本・紙芝居について、企画概要を検討し、ストーリーや絵コンテの作成を行った。
平成30年度
児童生徒とその保護者を対象とした水源環境保全・再生の取組への理解を深めるためのツールとして、絵本・紙芝居「かながわ しずくちゃんと森のなかまたち」を作成し、発行した。 既存の施策紹介パネルを改善し、県民フォーラム等で展示・使用した。

県民会議「第1期実行5か年計画（平成19年度～23年度）の活動実績

体制	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
県民会議	4回実施 ・県民会議の活動・体制の検討、決定 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・第2期委員県民会議が開始 ・山梨県内桂川流域現地調査	3回実施 (ほか懇談会1回) ・第2期計画に関する意見書の提出	4回実施 ・第2期計画案の報告 ・県民会議委員の改選についての報告
施策調査専門員 施調専委会	3回実施 ・各事業の評価の流れ図の整理 ・モニタリング調査方法の検討	4回実施 ・モニタリング調査方法に対する意見 ・点検結果報告書(19年度版)の作成	5回実施 ・モニタリング調査方法に対する意見 ・点検結果報告書(20年度版)の作成	3回実施 ・第2期計画に関する意見書原案の検討 ・点検結果報告書(21年度版)の作成	4回実施 ・森林生態系の効果把握のあり方の検討 ・点検結果報告書(22年度版)の作成
市民事業専門員 市事専委会	6回実施 ・市民事業支援制度の検討	7回実施 ・支援制度の検証・見直し ・財政的支援以外の検討	5回実施 ・支援制度の検証・見直し ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	9回実施 ・支援制度の評価・改善の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	5回実施 ・支援制度の改定 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)
県民フォーラム	3回実施 ・参加者542人 ・意見169件	3回実施 ・参加者491人 ・意見134件	2回実施 ・参加者336人 ・意見126件	4回実施 (うち山梨県開催1回) ・参加者471人 ・意見127件	2回実施 ・参加者484人 ・意見171件
事業モニター	・モニター方法の検討 ・情報提供方法の検討	8回実施 ・森チーム4回 ・水チーム4回	6回実施 ・森チーム3回 ・水チーム3回	4回実施 ・森チーム2回 ・水チーム2回	5回実施 ・森チーム3回 ・水チーム2回
ニュースレター	(コミュニケーションチーム) ・県広報に対する評価 ・県民会議の広報の検討	11回発行 (コミュニケーションチーム) ・県HPの改善策の検討	5回発行	5回発行	4回発行
市民事業支援補助金		交付確定 20団体35事業 7,789,000円	交付確定 21団体40事業 8,504,000円	交付確定 23団体37事業 8,778,000円	交付確定 20団体28事業 5,935,000円

県民会議「第2期実行5か年計画（平成24年度～26年度）の活動実績

体制	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県民会議	4回実施 ・第3期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・第4期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・総合的な評価ワークショップの開催 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	3回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告
策査専門員 施調専委会	4回実施 ・点検結果報告書(23年度・第1期5か年実績版)の作成 ・森林生態系効果把握手法等の検討	4回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成24年度実績版)の作成	5回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成25年度実績版)の作成	4回実施 ・総合的な評価(中間評価)報告書の原案の作成 ・第3期計画に関する意見書の原案の作成 ・点検結果報告書(第2期・平成26年度実績版)の作成	3回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成27年度実績版)の作成
市民業専門員 市事専委会	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	6回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	7回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	6回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会) ・市民事業現場訪問の実施
県民フォーラム	3回実施 ・参加者2,062人 ・意見178件	4回実施 ・参加者1,224人 ・意見304件	3回実施 ・参加者934人 ・意見206件	4回実施 ・参加者496人 ・意見78件	6回実施 ・参加者1,651人 ・意見188件
事業モニター	3回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	4回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 ・相模川水系上流域対策1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	4回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 ・相模川水系上流域対策1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	2回実施 ・森林関係1回 ・水関係1回	3回実施 ・森林関係1回 ・水関係2回
広報資料	リーフレット「森は水のふるさと」の発行・配布	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布13,594部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の発行・配布	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布9,152部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布9,595部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布6,412部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布6,405部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布4,461部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布3,676部
市民事業支援補助金	交付確定 23団体35事業 9,728,000円	交付確定 22団体35事業 9,043,000円	交付確定 24団体40事業 10,227,000円	交付確定 28団体40事業 10,324,000円	交付確定 24団体38事業 10,011,000円

県民会議「第3期実行5か年計画（平成29年度以降）の活動実績

体制	平成29年度	平成30年度
県民会議	3回実施 ・第5期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	3回実施 ・県民参加型ワークショップの開催 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告
施策調査専門委員会	3回実施 ・点検結果報告書(第2期及び平成28年度実績版)の作成 ・点検結果報告書の構成見直しに関する検討	4回実施 ・点検結果報告書(第3期・平成29年度実績版)の作成 ・施策の総合的な評価における指標の検討等
市民事業専門委員会	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会) ・市民事業現場訪問の実施	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)
県民フォーラム	4回実施 ・参加者2,089人 ・意見226件	3回実施 ・参加者1,655人 ・意見287件
事業モニター	3回実施 ・森林関係3回(このほか施策の現場説明会を1回実施)	3回実施 ・森林関係2回 ・水関係2回 ※2回目は森林関係、水関係各1事業ずつを実施
広報資料	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布85,275部 ・リーフレット「支えよう! かながわの森と水」の配布85,237部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布88,266部 ・リーフレット「支えよう! かながわの森と水」の配布88,133部
市民事業支援補助金	交付確定 17団体26事業 7,054,000円	交付確定 16団体22事業 5,789,000円

(2) 市民団体の活動支援

平成19年度に水源環境保全・再生かながわ県民会議の市民事業等審査専門委員会(当時)が、県内団体へのアンケート調査やヒアリング、県民会議委員の意見などを基に市民事業支援制度の検討を行い、平成19年12月及び20年2月に報告書を知事に提出しました。この報告に基づき、県は市民事業支援補助金制度を創設し、平成20年度から開始しました。

市民事業支援補助金のこれまでの実績

年度	交付団体数 及び事業数	交付金額	事業の内容	事業実績
平成 20年度	20団体35事業	7,789千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 21事業 5,307千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 3事業 1,300千円 普及啓発教育事業 7事業 776千円 調査研究事業 4事業 406千円	延べ活動日数 283 日 延べ参加人数 4,080 人 延べ森林整備面積 14.47ha
21年度	21団体40事業	8,504千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 25事業 5,882千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 5事業 1,513千円 普及啓発教育事業 7事業 766千円 調査研究事業 3事業 343千円	延べ活動日数 376 日 延べ参加人数 5,319 人 延べ森林整備面積 19.68ha
22年度	23団体37事業	8,778千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 22事業 5,066千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 6事業 2,374千円 普及啓発教育事業 8事業 914千円 調査研究事業 1事業 424千円	延べ活動日数 465 日 延べ参加人数 4,939 人 延べ森林整備面積 23.36ha
23年度	20団体28事業	5,935千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 18事業 4,074千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 3事業 1,008千円 普及啓発教育事業 4事業 552千円 調査研究事業 3事業 301千円	延べ活動日数 389 日 延べ参加人数 4,235 人 延べ森林整備面積 22.72ha
24年度	23団体35事業	9,728千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 5,572千円 間伐材の利活用促進事業 4事業 2,219千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 527千円 普及啓発教育事業 9事業 1,381千円 調査研究事業 1事業 29千円	延べ活動日数 570 日 延べ参加人数 6,870 人 延べ森林整備面積 22.96ha
25年度	22団体35事業	9,043千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 4,475千円 間伐材の利活用促進事業 4事業 1,974千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 549千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 10事業 2,045千円	延べ活動日数 625 日 延べ参加人数 43,851 人 延べ森林整備面積 23.98ha
26年度	24団体40事業	10,227千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 17事業 4,193千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 7事業 3,096千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 591千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 535千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 11事業 1,812千円	延べ活動日数 828 日 延べ参加人数 33,091 人 延べ森林整備面積 29.25ha
27年度	28団体40事業	10,324千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 5,046千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 3事業 2,060千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 610千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 747千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 13事業 1,861千円	延べ活動日数 975 日 延べ参加人数 12,654 人 延べ森林整備面積 37.26ha
28年度	24団体38事業	10,011千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 17事業 3,490千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 6事業 3,336千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 1事業 562千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 935千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 11事業 1,688千円	延べ活動日数 1,182 日 延べ参加人数 16,141 人 延べ森林整備面積 36.82ha
29年度	17団体26事業	7,054千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 12事業 1,908千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 8事業 3,539千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 1事業 720千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 5事業 887千円	延べ活動日数 641 日 延べ参加人数 8,718 人 延べ森林整備面積 17.09ha
30年度	16団体22事業	5,789千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 8事業 1,110千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 9事業 3,453千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 1事業 848千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 4事業 378千円	延べ活動日数 664 日 延べ参加人数 9,223 人 延べ森林整備面積 19.30ha
合計	238団体376事業	93,182千円		延べ活動日数 6,998 日 延べ参加人数 149,121 人 延べ森林整備面積 266.89ha